

<経営力向上計画 変更申請書提出用チェックシート>

170516版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを変更申請書に添付下さい。

事業者名				資本金	万円		
住所(返送先)	〒			従業員数	名	決算月	月
本件担当者名	担当者メールアドレス						
電話番号	FAX番号			所得金額又は欠損金額の状況(※) (所得がゼロ又は欠損金が出ている(赤字)の場合に チェック)→			
累計計画変更回数 (初申請の場合は直前)	前回の計画認定日			年	月	日	前々回の計画認定日 (無い場合は空欄)
				年	月	日	

※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

		申請者 チェック	受領側 チェック
I 必要提出書類について			
1	認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書、変更後の経営力向上計画(それぞれ原本一通、副本一通)、経営力向上計画に係る実施状況報告書(原本一通)		
2	前回認定された経営力向上計画の写し一通		
3	返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。)		
4	税制措置の適用を受ける場合(工業会等の証明書(A類型、固定資産税軽減)又は経済産業局の確認書(B類型)の写し) ※いずれも原本は申請者が保管		
5	(リースを利用して固定資産税の軽減措置を受ける場合)リース見積書・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書 ※ただし、申請者が納税する場合には不要		
6	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記書類の写しが必要になります。		
II 変更申請書の記載事項について			
1	変更申請書に住所、記名、押印があるか(法人の場合は法人の実印を押印のこと)		
2	変更事項の内容は認定時と変更後の内容を対比して記載しているか		
III 経営力向上計画に係る実施状況報告書について			
1	経営の向上の程度を示す指標の現状には、申請時と同様の指標と現状の数値(決算を迎えていない場合は申請時の数値)が記載されているか		
2	計画申請時の実施事項の欄の項目(アイウエ)は、申請書の実施事項の欄の対応しているか、また項目が足りない場合は行を追加しているか		
IV 変更後の経営力向上計画の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応			
1	名称等の欄に変更申請時点での事業者の氏名又は名称、代表者名、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号(ある場合のみ)を記載しているか。		
3	変更後の計画の実施期間は、変更前を含めて5年以内となっているか。税制措置の特例の対象となる経営力向上設備等の取得を行う場合には、平成31年3月31日まで取得をすることとなっているか。		
5	変更後の経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について、基本方針又は事業分野別指針で定める目標を上回っているか。		
6-1	(事業分野別指針がある場合)事業分野別指針の該当箇所がある場合、該当箇所を記載しているか。変更後の実施事項として具体的な取組を記載しているか。事業分野別指針において規模に応じた取組項目の数が定められている場合、変更後も必要な項目以上の取組を記載しているか。		
6-2	新事業活動への該当について、該当している項目がある場合、○と記載し、新事業活動である理由を記載しているか。		
7	実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)、金額、資金調達方法を記載しているか。同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。		
8-1	実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)等の各項目は、記載しているか。また、名称/型式、文書番号等は、工業会の証明書・経産局の確認書と一致しているか。		
8-2	税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。		
8-3	経営力向上設備の取得後の変更の場合は、設備取得後60日以内の変更申請となっているか。		
8-4	投資計画に関する経産局の確認(B類型)を受けた場合、当該投資計画の実施状況について3年間報告が必要であることについて了解か。	確認	
V 基本方針又は事業分野別指針への適合について			
本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		確認	
VI その他			
金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。		確認	
認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP等で公表することは可能か。※協力依頼です。 (いずれかに✓をしてください)		可	不可
貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として公表することは可能か。※協力依頼です。 (いずれかに✓をしてください)		可	不可
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称: 交付機関名:	申請時期:平成 年 月(予定)	

代表者名(氏名を自署する場合、押印は省略可)

印

【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】

- 銀行
 信用金庫
 その他金融機関
 税理士
 公認会計士
 商工会
 商工会議所
 中小企業診断士
 弁護士
 民間コンサルティング会社
 その他

認定経営革新等
支援機関の名称

支店名

担当者

連絡先(TEL)

※支店が有る場合は、支店名を記載

備考欄(担当省庁使用欄)

受付日 平成 年 月 日

申請書用	
------	--